

付3 - (1) - 1表 完全週休2日制採用企業割合の推移

(単位 %))

年	調査産業計	1,000人以上	100～999人	30～99人
1970	0.4	4.2	0.6	0.2
75	4.6	28.5	7.2	2.8
80	5.4	30.6	10.7	2.5
85	6.1	35.5	12.0	3.0
90	11.5	53.5	19.2	7.1
95	26.0	75.1	37.1	19.7
2001	33.6	73.6	43.4	28.5
02	33.7	70.6	44.9	28.1
03	35.9	70.6	50.4	29.2
04	39.0	73.5	48.2	34.3
05	41.1	74.3	51.4	35.9
06	39.6	74.2	52.8	33.3

資料出所 厚生労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(1970～1995年)、「就労条件総合調査」(2001～2006年)

(注) 労働者によって適用する週休制が異なる企業については、最も多くの労働者に適用している週休制の形態を当該企業の形態とした。

付3 - (1) - 2表 労働分配率の推移

(単位 %)

年度	労働分配率 (SNA)	労働分配率 (法人企業統計調査)
1955	50.9	
56	51.7	
57	51.6	
58	53.7	
59	52.2	
60	49.7	55.7
61	49.7	54.5
62	52.7	58.7
63	52.3	58.7
64	53.9	60.3
65	55.8	62.3
66	54.4	61.2
67	53.2	60.0
68	53.0	61.1
69	52.7	60.2
70	54.6	61.9
71	59.0	65.1
72	58.6	64.8
73	59.9	60.5
74	65.6	64.9
75	67.6	72.7
76	67.2	70.8
77	67.4	72.4
78	65.7	72.4
79	67.0	69.2
80	65.0	68.4
81	67.0	70.4
82	68.3	72.3
83	68.0	72.3
84	68.3	71.6
85	66.6	72.1
86	67.2	72.8
87	66.4	70.1
88	65.3	68.1
89	66.2	67.6
90	66.4	67.3
91	66.9	68.7
92	69.0	71.0
93	70.7	73.8
94	71.0	73.7
95	72.2	72.9
96	72.1	72.9
97	73.2	73.7
98	74.3	75.2
99	74.0	75.5
2000	73.0	73.2
01	74.2	75.1
02	73.4	73.7
03	71.6	71.6
04	70.6	69.8
05	70.6	70.0

資料出所 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」

(注) 1) 1955年から1979年までは「平成2年基準改定国民経済計算 (68SNA)」、1980年から1995年までは「平成7年基準改定国民経済計算 (93SNA)」、1996年以降は「平成12年基準改定国民経済計算 (93SNA)」に基づく計数である。

2) 国民経済計算：労働分配率 = 雇用者報酬 ÷ 国民所得 × 100 (%)

法人企業統計調査：労働分配率 = 人件費 ÷ 付加価値 × 100 (%)

付3 - (1) - 3表 労働分配率低下過程（景気拡大過程）の雇用者報酬

項目	1965年	→	1968年	変化差ポイント、変化率
労働分配率	55.7 %		53.0 %	▲ 2.7 %ポイント
国民所得	26.1 兆円		42.5 兆円	62.8 %
雇用者報酬	14.5 兆円		22.5 兆円	55.2 %

項目	1975年	→	1976年	変化率
労働分配率	67.5 %		67.2 %	▲ 0.3 %ポイント
国民所得	121.0 兆円		137.1 兆円	13.3 %
雇用者報酬	81.7 兆円		92.1 兆円	12.7 %

項目	1977年	→	1980年	変化率
労働分配率	68.0 %		66.8 %	▲ 1.2 %ポイント
国民所得	151.4 兆円		195.0 兆円	28.8 %
雇用者報酬	102.9 兆円		130.4 兆円	26.7 %

項目	1983年	→	1988年	変化率
労働分配率	68.5 %		66.0 %	▲ 2.5 %ポイント
国民所得	227.5 兆円		297.2 兆円	30.6 %
雇用者報酬	155.8 兆円		196.1 兆円	25.9 %

項目	1998年	→	2000年	変化率
労働分配率	74.1 %		73.4 %	▲ 0.7 %ポイント
国民所得	371.6 兆円		369.5 兆円	▲ 0.6 %
雇用者報酬	275.3 兆円		271.1 兆円	▲ 1.5 %

項目	2001年	→	2005年	変化率
労働分配率	74.4 %		70.6 %	▲ 3.8 %ポイント
国民所得	361.5 兆円		366.4 兆円	1.4 %
雇用者報酬	269.1 兆円		258.8 兆円	▲ 3.8 %

資料出所 内閣府「国民経済計算」

付3 - (1) - 4表 主要産業別にみた経営指標の動き

(単位 兆円、%、倍)

項目	売上高			経常利益			売上高経常利益率		人件費		
	2001年度→2005年度			2001年度→2005年度			2001年度→2005年度		2001年度→2005年度		
全産業	1,338.2	1,508.1	(1.13)	28.2	51.7	(1.83)	2.1	3.4	192.9	196.8	(1.02)
製造業	382.9	435.0	(1.14)	10.6	21.8	(2.05)	2.8	5.0	63.6	57.8	(0.91)
消費関連製造業	106.1	104.5	(0.98)	3.2	4.2	(1.31)	3.0	4.0	18.6	15.4	(0.83)
素材関連製造業	113.7	144.2	(1.27)	3.9	8.4	(2.14)	3.5	5.8	17.9	16.4	(0.92)
機械関連製造業	163.0	186.3	(1.14)	3.5	9.1	(2.63)	2.1	4.9	27.2	26.0	(0.96)
建設業	139.4	128.9	(0.92)	1.9	2.1	(1.13)	1.4	1.7	25.4	20.7	(0.82)
運輸業	74.9	57.7	(0.77)	2.1	2.5	(1.19)	2.7	4.3	18.3	15.3	(0.84)
卸売・小売業	527.6	537.0	(1.02)	5.6	9.4	(1.68)	1.1	1.7	45.0	40.9	(0.91)
広告・その他の事業サービス業	72.8	48.1	(0.66)	2.6	2.0	(0.77)	3.6	4.2	14.3	13.0	(0.90)

資料出所 財務省「法人企業統計調査」

- (注) 1) () 内は2005年度を2001年度で除した倍率。
2) 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 (%)

付3 - (1) - 5表 企業規模別就業状況

①企業規模別の正規雇用、非正規雇用の状況 (2006年)

(単位 万人、%)

産業計	総数	1000人以上	100～999人	10～99人	10人未満
役員を除く雇用者	5,049	952	1,314	1,552	683
正規の職員・従業員	3,390	670	890	987	425
非正規の職員・従業員	1,659	281	425	565	259
正社員・正職員以外の割合	32.9	29.5	32.3	36.4	37.9

資料出所 総務省「労働力調査(詳細結果)」

- (注) 1) 正社員・正職員以外の割合とは、非正規の職員・従業員の役員を除く雇用者に対する割合
2) 非農林業雇用者

②製造業の企業規模別就業状況 (2006年)

(単位 %)

製造業	企業規模計	1000人以上	100人未満
短時間労働者比率	8.4	4.1	10.4
非正規雇用比率	11.4	8.7	12.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1) 短時間労働者比率とは、短時間労働者の常用労働者に対する比率
2) 非正規雇用比率とは、正社員・正職員以外の労働者の常用労働者に対する比率

③製造業の勤続年数階級別労働者構成 (2006年)

(単位 %)

製造業	企業規模計	1000人以上	100人未満
勤続年数計	100.0	100.0	100.0
0～4年	26.6	19.0	30.6
5～9年	16.5	12.0	19.0
10～14年	14.3	13.9	14.5
15～19年	13.6	15.5	12.6
20年以上	28.9	39.6	23.3

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付3 - (2) - 1表 平均勤続年数（性、年齢階級別）

(単位 年)

国	計	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
日本												
男性	12.5	1.0	2.7	5.2	8.8	12.8	16.0	19.2	20.5	18.4	11.2	12.1
女性	7.3	1.1	2.7	5.4	7.7	8.8	9.3	10.7	12.3	13.2	12.9	16.2
アメリカ												
男性	7.5	1.0	1.9	3.3	5.3	7.3	9.5	12.1	14.0	15.6	15.4	12.2
女性	5.9	0.9	1.8	3.0	4.7	5.9	7.2	8.4	9.7	11.5	12.3	12.0
イギリス												
男性	9.2	1.5	3.0	5.1	7.2	9.6	12.3	13.9	15.2	15.4	15.5	10.6
女性	6.3	1.3	2.7	4.2	6.3	5.7	6.8	8.5	10.5	12.2	12.6	11.4
ドイツ												
男性	12.1	2.2	2.5	4.3	7.1	11.1	13.4	18.2	20.3	19.5	21.0	15.4
女性	8.0	1.5	2.6	4.4	5.9	7.2	9.7	10.3	13.2	15.6	18.4	17.6
フランス												
男性	10.6	1.6	2.0	3.8	6.9	10.1	13.1	15.8	17.8	18.7	17.8	16.7
女性	9.6	1.4	1.9	4.0	7.2	9.8	12.3	14.0	15.6	16.7	16.7	15.6
オランダ												
男性	—	0.8	1.7	3.6	5.4	9.3	11.7	14.7	16.8	21.8	—	—
女性	—	0.6	2.0	3.4	3.6	4.1	5.7	6.8	8.8	14.5	—	—

資料出所 (財) 高齢者雇用開発協会「高齢社会統計要覧」、各国資料

原資料は、OECD “Employment Outlook 1993” で、各国の資料は以下のとおり。

日 本 : 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

アメリカ : Census Bureau “Current Population Survey Occupational Mobility Supplement Data (1月調査、テープ)”

イギリス : Department of Employment “Labour Force Survey (4月調査)” からの未公表データ

ドイツ : Sonderforschungsbereich 3 of the Universities of Frankfurt and Mannheim and Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung in Berlin, Socio-economic Panel” からの未公表データ

フランス : INSEE “Labour Force Survey (3月調査)” からの未公表データ。なお、上記の数値はINSEE提供

オランダ : “Arbeitsaanbodspanel” からの未公表データ

(注) 勤続年数は、継続して同一の使用者のもとで働いた年数と定義されている。

付3 - (2) - 2表 女性賃金の男性賃金に対する比率
(単位 %)

年	きまって支給する現金給与	所定内給与
1970	50.7	55.5
71	52.1	56.3
72	52.4	56.3
73	53.5	58.1
74	56.4	59.8
75	58.9	61.4
76	55.7	58.8
77	55.6	59.0
78	55.7	59.0
79	55.5	59.0
80	55.3	58.9
81	55.5	58.9
82	55.3	58.6
83	55.5	58.7
84	55.3	58.6
85	56.1	59.6
86	56.6	59.7
87	57.6	60.5
88	57.2	60.5
89	57.0	60.2
90	57.1	60.2
91	57.5	60.7
92	58.9	61.5
93	59.4	61.6
94	59.8	62.0
95	60.2	62.5
96	60.4	62.8
97	60.6	63.1
98	61.6	63.9
99	62.8	64.6
2000	63.5	65.5
01	63.5	65.3
02	64.9	66.5
03	64.9	66.8
04	65.7	67.6
05	64.2	65.9
06	64.0	65.9

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 女性一般労働者の賃金を男性一般労働者の賃金で除した比率である。

付3 - (2) - 3表 一人当たり雇用者報酬（対前年変化率）の要因分解
（単位 %）

年	一人当たり雇用者報酬 （対前年変化率）	各就業形態内の収入要因	
		各就業形態内の収入要因	就業形態の構成変化要因
85 - 89	3.4	3.7	-0.4
90 - 94	2.4	2.6	-0.2
95 - 99	-0.2	0.6	-0.8
2000 - 04	-1.1	0.0	-1.1
05 - 06	0.5	1.2	-0.7

資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」、「労働力調査特別調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 就業形態の構成変化要因は、前年の正規・非正規労働者の年間収入を用いて、当年の正規・非正規労働者構成で平均収入額を推計した場合に、前年の平均収入額に対し、どれだけ変動したかの計数を用いた。
2) 正規・非正規労働者構成及び年間収入は1986～2001年は2月の値を、2002～2006年は1～3月平均値を用いた。
3) 一人当たり雇用者報酬は、各暦年の雇用者報酬を雇用者数で除したものである。
4) 各就業形態内の収入要因は一人当たり雇用者報酬（対前年変化率）から就業形態の構成変化要因を差し引いたものである。
5) 各計数は、各年で計算した数値を単純平均したもの。

付3 - (3) - 1表 長期雇用と成果主義の組合せに係る4類型の分布
（単位 %）

従業員規模	L+P	NL+P	L+NP	NL+NP
300人未満	31.9	16.4	34.8	16.8
300～500人	40.8	18.4	31.0	9.9
500～1,000人	43.5	20.3	27.0	9.3
1,000～3,000人	51.7	18.3	20.8	9.2
3,000人以上	67.4	23.3	7.0	2.3

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「現代日本企業の人材マネジメント」

- (注) 1) L+P、NL+P、L+NP、NL+NPの意味は、それぞれ以下のとおりである。
・L+P：長期雇用維持の意向で、既に成果主義を導入済み
・NL+P：長期雇用放棄の意向で、既に成果主義を導入済み
・L+NP：長期雇用維持の意向で、成果主義は未導入
・NL+NP：長期雇用放棄の意向で、成果主義は未導入
2) 長期雇用の「維持」及び「放棄」の意味については、第3 - (3) - 3表の(注)を参照。
3) 数値は、事業所規模別の、各類型に該当する企業の割合である。

付3 - (3) - 2表 性・年齢階級別長期雇用をよい制度と考える者の割合
(単位 %)

性	年齢	1999年	2000年	2001年	2004年
男性	年齢計	71.2	75.8	74.7	77.2
	20～29歳	64.6	69.2	58.4	64.2
	30～39歳	66.0	67.1	73.0	64.9
	40～49歳	70.4	75.4	71.0	78.7
	50～59歳	70.4	76.9	78.4	81.8
	60～69歳	76.3	80.1	75.7	80.9
	70歳以上	79.0	81.7	86.0	84.0
女性	年齢計	73.3	78.8	77.4	78.8
	20～29歳	69.0	76.6	68.7	66.4
	30～39歳	71.5	75.4	72.3	77.4
	40～49歳	71.2	78.6	77.3	75.7
	50～59歳	71.3	77.4	79.4	78.3
	60～69歳	74.4	80.2	81.1	84.5
	70歳以上	87.0	86.4	84.1	87.0

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注) 長期雇用をよい制度と考える者の割合とは、「1つの企業に定年までつとめる日本的な終身雇用について、良いことだと思いますか」という問いに対して「良いことだと思う」、「どちらかといえば良いことだと思う」と答えた者の割合の合計である。

付3 - (3) - 3表 性・年齢階級別年功賃金制をよい制度と考える者の割合
(単位 %)

性	年齢	1999年	2000年	2001年	2004年
男性	年齢計	58.5	58.4	59.8	65.3
	20～29歳	51.9	51.3	47.4	51.5
	30～39歳	50.5	49.7	56.3	59.3
	40～49歳	54.2	54.6	58.9	66.5
	50～59歳	61.1	61.6	59.2	68.9
	60～69歳	62.5	64.2	62.7	67.5
	70歳以上	73.4	63.5	70.2	70.8
女性	年齢計	62.8	64.7	64.4	68.0
	20～29歳	59.6	56.9	59.6	60.6
	30～39歳	61.3	63.1	55.4	64.5
	40～49歳	56.5	60.9	63.4	66.3
	50～59歳	59.5	61.0	64.0	66.0
	60～69歳	71.5	71.3	72.2	71.7
	70歳以上	72.7	77.2	73.9	78.8

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」

(注) 年功賃金制をよい制度と考える者の割合とは、「勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金について、良いことだと思いますか」という問いに対して「良いことだと思う」、「どちらかといえば良いことだと思う」と答えた者の割合の合計である。

付3 - (3) - 4表 長期雇用についての意識

(1987年) (単位 人、%)

年齢階級	該当者数	企業、労働者の両方にとって、よい制度だ	労働者にとっては、よい制度だ	企業にとっては、よい制度だ	企業、労働者の両者にとって、よい制度ではない	その他	わからない
年齢計	3,884	42.3	27.8	6.0	7.3	0.4	16.3
20～29歳	489	35.6	30.9	11.2	9.4	0.4	12.5
30～39歳	943	40.1	29.6	7.8	8.3	0.5	13.7
40～49歳	866	42.8	30.7	5.3	7.7	0.3	13.0
50～59歳	781	44.3	24.7	5.1	7.2	0.4	18.3
60歳以上	805	46.3	23.7	2.1	4.6	0.1	23.1

資料出所 総理府（現 内閣府）「勤労と生活に関する世論調査」（1987年）

(1995年) (単位 人、%)

年齢階級	該当者数	企業、労働者の両方にとって、よい制度だ	労働者にとっては、よい制度だ	企業にとっては、よい制度だ	企業、労働者の両者にとって、よい制度ではない	その他	わからない
年齢計	3,588	37.8	35.7	6.5	11.1	0.3	8.4
20～29歳	457	28.9	38.5	12.3	12.7	0.2	7.4
30～39歳	630	29.0	40.3	7.6	14.0	0.3	8.7
40～49歳	854	35.1	38.2	6.6	12.1	0.7	7.4
50～59歳	729	41.6	31.7	4.7	13.0	0.1	8.9
60～69歳	661	46.3	34.2	4.8	7.0	0.3	7.4
70歳以上	257	52.1	26.5	3.5	3.9	-	14.0

資料出所 総理府（現 内閣府）「今後の新しい働き方に関する世論調査」（1995年）

(注) 「-」は回答者がいないもの。

(1997年) (単位 人、%)

年齢階級	該当者数	企業、労働者の両方にとって、よい制度だ	労働者にとっては、よい制度だ	企業にとっては、よい制度だ	企業、労働者の両者にとって、よい制度ではない	その他	わからない
年齢計	3,884	42.3	27.8	6.0	7.3	0.4	16.3
20～29歳	836	21.4	36.8	12.6	15.2	0.1	13.9
30～39歳	1,241	22.3	38.0	8.5	17.6	0.6	12.9
40～49歳	1,635	25.9	36.7	6.1	19.4	1.0	10.9
50～59歳	1,479	31.6	31.6	5.1	15.8	0.7	15.1
60～69歳	1,360	39.3	24.7	4.2	12.7	1.1	17.9
70歳以上	742	35.3	23.5	2.7	9.8	-	28.7

資料出所 総理府（現 内閣府）「国民生活に関する世論調査」（1997年）

(注) 「-」は回答者がいないもの。

付3 - (3) - 5表 年齢階級別勤続年数の推移（男女計・産業計・学歴計）

(単位 年)

年齢階級	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
年齢計	10.3	10.9	11.3	12.0	12.0
20～24歳	2.8	2.6	2.7	2.5	2.2
25～29歳	5.4	5.2	5.2	5.3	4.7
30～34歳	9.0	8.5	8.3	8.4	8.0
35～39歳	11.7	11.8	11.3	11.5	11.1
40～44歳	14.3	14.5	14.4	14.3	14.0
45～49歳	15.7	17.1	17.1	17.5	16.7
50～54歳	17.0	18.5	19.6	20.0	19.4
55～59歳	15.7	17.4	19.7	20.7	20.8
60～64歳	11.0	11.5	13.4	13.9	14.5
65歳以上	12.8	13.1	13.7	14.1	15.1

資料出所 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付3 - (3) - 6表 どのような仕事が理想的か (2006年)

(単位 人、%)

年齢階級	該当者数	自分にとって 楽しい仕事	収入が安定し ている仕事	自分の専門知 識や能力がい かせる仕事	健康を損なう 心配がない仕 事	世の中のため になる仕事	失業の心配が ない仕事	高い収入が得 られる仕事
年齢計	5,941	52.2	49.3	33.0	17.8	14.2	12.6	7.8
20～24歳	217	67.3	43.3	37.3	10.1	13.8	11.1	12.4
25～29歳	293	55.3	54.9	38.2	9.9	9.6	14.0	12.3
30～34歳	450	57.1	52.7	39.3	8.0	12.0	13.1	10.9
35～39歳	514	55.8	54.5	38.9	10.9	10.3	11.7	11.1
40～44歳	483	49.1	52.2	43.9	11.0	14.9	11.6	12.0
45～49歳	478	49.6	57.5	41.6	10.5	12.8	12.1	7.7
50～54歳	570	49.6	53.7	34.9	13.5	14.2	14.9	8.8
55～59歳	696	56.2	48.6	32.8	21.3	13.8	12.8	6.5
60～64歳	660	55.9	43.9	26.2	26.2	14.7	15.0	6.2
65～69歳	588	49.3	47.6	27.6	26.0	16.2	11.9	4.4
70歳以上	992	44.6	42.1	21.8	26.2	17.5	10.8	3.8

資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

(注) 2つまでの複数回答である。

付3 - (3) - 7表 収入と自由時間についての考え方 (2006年)

(単位 人、%)

年齢階級	該当者数	自由時間を もっと増や したい	収入をもっ と増やした い	どちらとも いえない
年齢計	5,941	38.4	48.0	11.7
20～24歳	217	45.2	51.6	2.3
25～29歳	293	39.9	54.3	5.5
30～34歳	450	36.0	58.0	5.6
35～39歳	514	38.3	54.1	7.0
40～44歳	483	36.0	57.1	6.0
45～49歳	478	36.4	56.9	6.1
50～54歳	570	39.8	50.5	8.4
55～59歳	696	44.1	46.3	8.8
60～64歳	660	39.4	43.9	14.5
65～69歳	588	36.2	45.1	17.0
70歳以上	992	35.4	33.3	25.3

資料出所 内閣府「国民生活に関する世論調査」

付3 - (3) - 8表 ライフステージ別にみた在宅勤務に対する希望

(単位 人、%)

性・年齢階級	回答数	子どもが 未就学	子どもが 小・中学 生	子どもが 高校・大 学生	子どもが 自立	介護必要	高齢期	学習活動	社会活動
全体	2,166	66.7	58.9	34.3	29.4	75.1	68.5	65.0	63.3
20歳代	466	73.8	60.9	35.0	29.8	77.5	69.3	64.2	60.1
30歳代	582	70.1	62.2	36.2	30.8	77.0	68.9	67.2	63.4
40歳代	503	65.8	59.7	36.8	32.2	75.3	70.6	69.6	68.4
50歳代以上	615	59.0	53.6	29.7	25.5	71.4	65.9	60.0	61.4
男性	1,076	54.1	43.3	26.8	29.3	74.9	69.8	68.9	66.4
20歳代	222	59.0	43.7	26.6	27.5	72.5	67.5	64.4	60.8
30歳代	286	58.8	47.9	31.5	33.5	75.9	69.6	72.8	66.8
40歳代	255	56.0	45.5	31.0	33.8	77.7	72.9	74.9	72.2
50歳代以上	313	44.7	37.0	19.2	23.0	73.5	69.0	63.6	65.2
女性	1,089	79.2	74.2	41.6	29.6	75.3	67.2	61.2	60.3
20歳代	244	87.3	76.7	42.6	32.0	82.0	70.9	63.9	59.4
30歳代	295	81.0	75.9	40.7	28.1	77.9	68.1	61.7	60.0
40歳代	248	75.8	74.2	42.7	30.7	72.9	68.2	64.1	64.5
50歳代以上	302	73.9	70.9	40.7	28.2	69.2	62.6	56.3	57.6

資料出所 厚生労働省「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入状況調査」(2003年)